

## 東アジア統合と産業立地

黒岩 郁雄

## ●はじめに

東アジアの産業立地は、域内貿易自由化によってもたらされた貿易費用の変化と密接に関連している。例えば、輸出相手国の貿易障壁が高く自国から輸出するのが困難であれば、たとえ非効率であっても、相手国に対して投資を行い工場を設立するしかない。ところが、経済統合によって域内貿易が自由化されれば、生産拠点を最も望ましい国に移して相手国に輸出することができると予想され、貿易費用の変化は産業立地に対して大きな影響を与えると予想される。

## ●「集積をともなう分散」のメカニズム

産業立地は生産要素の賦存状況の影響を受ける。例えば、労働集約的な産業は賃金の低い地域に立

地し、鉱物資源の精製・精錬を行う場合には、鉱物が採れる地域の近くに立地するのが望ましい。これら産業の立地パターンは各地域の比較優位を反映したものになり、時間の経過とともに生産要素の賦存状況が変化すれば、それに

ター、シンガポールのバイオクラスタ、北京市中関村のハイテク産業クラスタなど東アジアにおいても注目を浴びる産業クラスタが発達している。

応じて産業立地も変化して行くと考えられる。これに対して、集積の経済が働く場合には、産業立地の形状は凹凸の激しいものになる。つまり、多くの企業は少数の有

ムは複数あるが、どのような集積であれ、集積の経済の源泉は企業レベルの規模の経済や隣接する企業間で発生する外部経済である。

望ましい国に移して相手国に輸出することができると予想され、貿易費用の変化は産業立地に対して大きな影響を与えると予想される。

例えば、規模の経済が顕著に働く自動車産業について考えてみよう。自動車メーカーは重く嵩張る多種多様な素材、部品、コンポー

ネントを調達する必要がある。そのため、産業クラスタにおける裾野産業の発達は自動車メーカーの部品調達費用を引き下げることができると考えられる。

同様に、自動車メーカーは部品サプライヤーに対して派生需要を誘発するため（「後方連関効果」、上

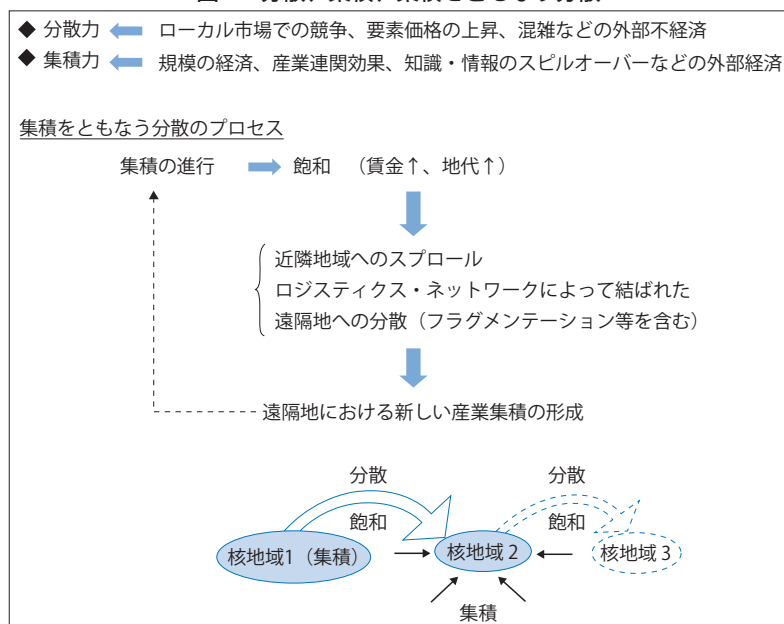
流、下流企業が集積して企業城下町が形成されるのである（日本の豊田市、タイの東部臨海地域のケース）。なお産業連関効果以外にも、産業集積を形成する要因として、(1)価格指数／自地域市場効果、(2)技能労働者のプール、(3)輸送ハブの形成、(4)知識・情報のスピルオーバーなどがあり、現実には複数の要因が重なって産業集積が形成されると考えられる。

ただし、収穫逓増産業が集積することは、それら産業が分散する力の影響をまったく受けないということを意味するものではない。

実際には、集積の結果、賃金、地代、混雑などの外部不経済が増加して、生産活動の一部が近郊地域にスプロールするのはよくみられる現象である。また、たとえ物理的に離れた地域であっても、貿易費用を低下させる優れたロジスティクス・ネットワークによって結ばれている場合には、産業が移転する可能性がある。

続いて上述のように、一度集積した産業が集積の飽和によって分散したケースを考えてみよう。ここでは、分散した産業が再び集積し、さらに分散と集積を繰り返す場合を「集積をともなう分散」と

図1 分散、集積、集積をともなう分散



(出所) 筆者作成。

呼ぶことにする。図1では、分散した生産活動は集積の経済によって再び集積し、賃金などが上昇すれば、再度分散して別の場所に移転する。「雁行形態型」と呼ばれる東アジアの産業発展は、このようなプロセスが先発国から後発国に向けて繰り返されて、集積が東アジア全域に広がったものとみなすことができよう。ただし、その

以上のプロセスに後発国が参入して産業発展を目指すには、貿易・投資の自由化、インフラ整備などを推し進めて先発国との間に効率的なロジスティクス・ネットワークを構築することが不可欠なことである。すなわち、東アジア域内の経済統合を進めて貿易費用を低下させることが産業発展の必要条件となる。

### ● 経済統合の影響

経済統合の産業立地に対する影響を、ここでは冒頭で触れた貿易費用の変化について見てみよう。

最初に、国内の産業を保護するために貿易費用が高く、海外から輸出するのが

困難な状況を想定しよう。企業が現地市場を獲得するには、そうした国に投資して国内市場向けの生産を行うしかない。

つまり、貿易費用が高い場合には、現地市場へのアクセスが重要な立地要因にな

り、生産拠点は域内に分散するのである。

ところが経済統合によって域内貿易費用が低下すると、最も効率の良いところで生産を集約化して行い、域内に自由に輸出することが可能になる。そのため、統合された市場で活動する企業にとって現地市場へのアクセスについて配慮する必要性は薄れ、代わりに生産面の優位性が重要になる。なお、先ほど触れたように、生産面の優位性は企業レベルの規模の経済や集積の経済によってもたらされる。それらの要因が重要である場合には、(生産拠点を少数の国や地域に集約化することによって生産効率を高めることができるため) 貿易費用の低下は産業の地理的集中をもたらすであろう。

一方、生産面の優位性は、生産拠点を労働力など要素価格が低廉な国に移転することによっても得られる。集積の経済と比較して、これらのメリットが十分に大きければ、貿易費用の低下は、要素価格が低い国や地域への産業の分散をもたらすであろう。

多くの東アジア諸国は一九五〇年代から一九八〇年代前半にかけて、輸入代替政策を採用した。輸

入代替政策は国内の産業保護のために、海外からの輸入品に対して高い貿易障壁を課す政策である。

そのため、企業にとっての貿易費用は禁止的に高くなり、現地市場にアクセスする唯一の方法は、それぞれの市場に生産拠点を設けることであつた。しかし現在では、FTAなどによって東アジア域内の貿易障壁が削減されたため、自動車、家電などの分野では企業による生産拠点の集約化がみられる。一方、アパレル、製靴などの労働集約型産業やエレクトロニクス産業などでは、低賃金を求めて、一部の生産工程をCLWV諸国などへ移転している。

このように貿易費用の産業立地に対する影響は一様ではなく、産業の性格によって異なると考えられる。またフラグメンテーションによって生産工程が分割される場合には、集積地での生産が続けられるとともに、一部の生産工程が低賃金国に移転するケースもある。

(くろいわ いくお/アジア経済研究所 開発研究センター長)